

## 【研究論文】

# 統合報告書におけるCSR会計の動向

## －IIRCパイロットプログラム参加企業から－

牟 禮 恵美子

### 論文要旨

企業におけるCSR情報の開示は進んでいるが、これを金額的に評価するCSR会計はまだ発展途上といえる。ところで、近年急速に関心を高めている統合報告書においては、財務以外にも拡大した資本概念を用いて価値創造について説明することが求められており、その際これを金額的に評価することの有用性も示唆されている。そこで、統合報告書においてCSR会計についての進展がみられるかどうかを分析するため、IIRCのパイロットプログラム参加企業を対象に開示情報を分析した。結果として統合報告であると言及している企業の方がそうでない企業よりも金額情報の開示が多いことが分かった。今後多くの企業が統合報告に移行していくことでより金額情報の開示が広まることが予想され、CSR会計の発展に貢献することが期待できる。

### 1 はじめに

CSR（企業の社会的責任）に関する情報は、サステナビリティレポート等で開示されてきたが、その取組結果については、パフォーマンス指標として主に数値情報で開示されることが一般的である。CSRについてこれを金額的に評価する取組は、1970年代に社会責任会計として特にヨーロッパを中心に理論面・実践面で進展がみられたものの、実務的な困難性から、長くは続かなかった（向山，2004）。2000年以降、麗澤大学企業倫理研究センターのCSR会計、SIGMAのサステナビリティ会計などが提案されたが、実務的には普及しているとはいえない状況にある（國部，2007）<sup>1)</sup>。また、いずれも会計と呼んではいるが必ずしも全てを金額情報で捉えることを指向しているわけではなく、金額情報としては、実務的に対応しやすいコスト情報や付加価値会計情報が中心となっている。しかしながらCSR活動の目的をサステナブルな社会の実現と捉えるなら、CSR会計の本質は、企業が社会・環境面でどのような影響を及ぼしたのかを金額的に表現することにあると考えられる。付加価値会計情報はこの要請に一部応えてはいるが、あくまで企業が直

---

キーワード：統合報告（integrated reporting）、CSR会計（CSR accounting）、  
IIRCパイロットプログラム（IIRC Pilot Programme）

接的に経済的影響を及ぼしているものに限定されており、企業が社会・環境に及ぼした影響をすべて捉えているとはいえない。この点、1970年代にみられた社会責任会計はその本質を捉えていたと考えられるが、実務上の困難性から浸透せず、CSRに注目が集まる現在においても、CSRに関する金額評価は未だ発展途上となっている。

ところで、IIRC (International Integrated Reporting Council) による統合報告のフレームワーク (IIRC, 2013b) 開発をきっかけに、統合報告書への関心が急速に高まってきた。統合報告書では、より長期的な視点から企業の投資判断が行えるよう、価値創造について説明することが求められている。フレームワークでは、企業が利用し影響を与える様々な資本を示し、価値創造と関連するこれらの資本について開示することを求めている。資本とはいえ従来の財務資本以外についても包含されるため、必ずしも金額的な評価を求めているわけではないが、その有用性については触れられている<sup>2)</sup>。統合報告の推進にあたっては、IIRCがパイロットプログラムを実施しているが、参加企業はこのような開示に対して意欲的である可能性が高いと考えられることから、開示状況を分析することでCSR会計の進展についての知見を得ることが期待できる。

統合報告書を分析した先行研究として筆者が調べた範囲では、青木 (2014)、山下 (2013)、Dumitru *et al.* (2013)、Anria and Zyl (2013)、Ioana and Tudor (2013) において、具体的な記載内容が検討されていた。青木 (2014) は、日本の製薬会社8社の統合報告書を対象に、その特徴を整理するとともに、武田薬品工業についてCSR活動の行動規範について整理している。山下 (2013) は、武田薬品工業の2012年アニュアルレポートについて具体的内容を検討している。Dumitru *et al.* (2013) は、パイロットプログラム参加企業の中のソフトウェア部門からIndra社を選定し、その報告書が統合報告の報告原則をどのように反映しているかを検討している。Anria and Zyl (2013) は、ヨハネスブルグ証券取引所のサステナビリティ・インデックスに採用された企業のうち統合報告書を作成している23社を対象に、統合報告がサステナビリティ開示の質を改善させたかどうかを分析している。また、Ioana and Tudor (2013) は、パイロットプログラムに参加しているアジア太平洋地域の企業16社を対象に、環境・社会情報の開示レベルと財務業績との関連を検討している。いずれも、特定の地域、産業、企業を対象にしたもので、検討内容としてCSR会計を取り上げたものは見当たらなかった。

そこで、本稿では、パイロットプログラム参加企業のうち、地域や業種を広く対象に含めるとともに、内容面ではCSR会計 (金額評価) の開示の観点から分析を行った。CSR会計の開示の観点としては、以下の3点を検討対象とした。

- ①フレームワークという価値、資本についての金額情報の開示状況
  - ②付加価値会計情報の開示状況
  - ③GRIガイドライン (G3.1) における経済的指標のうちのEC9 (企業活動がもたらす間接的な経済的影響) の開示状況
- ①については、「価値、資本」が統合報告書の特徴的開示であることに加え、金額評価の有用性

が示されていることから調査対象とした。②は、CSR会計に関するフレームワークにおいて付加価値会計が含まれていることが一般的であり、CSR会計の中心的な開示と考えられることから調査対象とした。③の指標は、サステナビリティ報告において広く適用されているGRIガイドラインにおける経済的指標の一項目である。当該指標は、企業活動がもたらす間接的な経済影響に関するものであるが、持続可能な発展という状況において、組織の経済的影響力の中で重要な部分であり、地域社会や地域経済に関連して評価・報告するためには特に重要であると説明されている（GRI, 2011, IP:EC, p.13; 日本語訳, 2008, 13頁）。このためCSR会計の観点からは重要な指標と考えられるが、計算の困難性から日本ではほとんど開示がみられない項目である。このため海外の企業において先進的な開示がみられるかどうかを検討するため対象に加えた。以上の分析から、パイロットプログラム参加企業において、CSR会計情報の開示に関して何らかの進展や特徴がみられるかどうかを検討することが本研究の目的である。

## 2 対象企業の概要

2012年のパイロットプログラムを総括したIIRC（2012）によると、2011年10月以降75以上のビジネスと25の投資家組織がパイロットプログラムに参加しており、そこには多様なセクター、国が含まれている。今回、分析対象としては、76のビジネス（23ヵ国）の中から比較しやすい一般事業会社を選択した。対象となる一般事業会社は、会計事務所と金融機関等（銀行、金融サービス、保険、その他）のセクターを除いた51社である。

対象とした51社のうち、2014年3月時点においてアニュアルレポート（以下AR）をウェブ上で公開している企業は46社（30セクター、21ヵ国）であった。よって、この46社を対象に具体的な内容の検討を行っていく（表1は対象企業の一覧）。

表1 対象企業の一覧

NO	business	country	sector	NO	business	country	sector
1	AB Volvo - Volvo Group	Sweden	automobiles	24	N.V. Luchthaven Schiphol	Netherlands	transportation services
2	AES Brasil	Brazil	utilities	25	Natura	Brazil	personal goods
3	AkzoNobel N.V.	Netherlands	chemicals	26	New Zealand Post	New Zealand	postal services
4	ARM Holdings plc	United Kingdom	technology hardware&equipment	27	Novo Nordisk	Denmark	pharmaceuticals & biotechnology
5	Atlantia Sp.A.	Italy	industrial transportation	28	Randstad Holding N.V.	Netherlands	support services
6	BAM Group	Netherlands	construction & materials	29	Rosneft	Russian Federation	oil & gas producers
7	Cliffs Natural Resources	United States of America	industrial mining & metals	30	Sainsbury's	United Kingdom	food retail
8	CLP Holdings Limited	China	electricity	31	SAP	Germany	software & computer services
9	Danone	France	food producers	32	SASOL	South Africa	chemicals
10	Diesel & Motor Engineering PLC	Sri Lanka	industrial engineering	33	SK Telecom	South Korea	telecommunications
11	ENAGAS SA	Spain	gas,water & multi-utilities	34	Solvay	Belgium	chemicals
12	EnBW Energie Baden-Württemberg AG	Germany	electricity	35	State Atomic Energy Corporation ROSATOM	Russian Federation	nuclear industry
13	Enel Sp.A.	Italy	electricity	36	Stockland	Australia	real estate investment & services
14	Eni Sp.A.	Italy	oil & gas producers	37	Takeda Pharmaceutical Company Limited	Japan	pharmaceuticals & biotechnology
15	Eskom Holdings SOC Limited	South Africa	electricity	38	Tata Steel	India	steel producers
16	Flughafen München GmbH	Germany	transportation services	39	Telefónica S.A.	Spain	telecommunications
17	Gold Fields	South Africa	mining	40	Terna Sp.A.	Italy	electricity
18	Hyundai Engineering & Construction	South Korea	construction & materials	41	The Clorox Company	United States of America	chemicals
19	Indra	Spain	software & computer services	42	The Coca-Cola Company	United States of America	beverages
20	Industria de Diseño Textil S.A. (Inditex)	Spain	general retailers	43	The Crown Estate	United Kingdom	real estate management
21	Marks and Spencer Group plc	United Kingdom	general retailers	44	Transnet	South Africa	transportation services
22	MASISA SA	Chile	forestry,wood and boards	45	Unilever	United Kingdom	retail goods
23	Microsoft Corporation	United States of America	software & computer services	46	Vestas Wind Systems	Denmark	alternative energy

46社のARにおいて、統合報告書（以下IR）であると言及しているかどうかを調査したところ、IRであると言及しているのは23社（50%）、一部導入している等、なんらかの言及を行っているのは7社（15.2%）、言及がみられなかったのは16社（34.8%）であった。

さらにこれらの企業がサステナビリティレポート等（以下SR）を開示しているかどうかを調査した結果を表2に示した。ここでは、CSRやサステナビリティについて、まとまりのある報告書の形態をとっているものをSRとして取り扱った。3社は報告書としての発行はないが、自らウェブ情報をSRとして取り扱っている。開示状況を見ると、全体の半数以上の企業が別途SRを開示しているが、特にIRの言及がない企業ではその割合が高くなっていった。

表2 SRの開示状況

	SR開示あり(PDF)		ウェブ情報のみ開示		SR開示なし		計	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
IR言及あり	7	30.4%	2	8.7%	14	60.9%	23	100%
IR一部言及	2	28.6%	0	0.0%	5	71.4%	7	100%
IR言及なし	14	87.5%	1	6.3%	1	6.3%	16	100%
計	23	50.0%	3	6.5%	20	43.5%	46	100%

### 3 開示内容の検討

#### 3.1 価値、資本の開示状況

IIRCのフレームワークにおいては、長期にわたる価値創造について説明することが統合報告書

の主目的とされている (IIRC, 2013b, p.4)。また、資本とは、価値のストックを指し (IIRC, 2013b, p.4)、価値創造プロセスに影響を及ぼすことが示されている (IIRC, 2013b, p.13)。従って統合報告書の主眼は、価値、資本を開示することにあると考えられることから、ARにおいて価値、資本がどのように開示されているのかを検討した。

価値についての開示状況 (表3) をみると、90%以上の企業が何らかの説明を行っていた。ただし、説明内容としては、定性的な内容のところが多く、定量的もしくは金額情報を入れた説明を行っている企業は全体の23.9%にとどまっていた。なお、この割合はIR言及企業では39.1%と高くなっていた。また、金額情報のある9社のうち、価値創造の全体像の中で金額情報を示しているのは5社であった。

表3 価値についての開示状況

	説明あり								説明なし		合計	
	金額情報あり		定量的		定性的		計		企業数	割合	企業数	割合
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合				
IR言及あり	7	30.4%	2	8.7%	13	56.5%	22	95.7%	1	4.3%	23	100%
IR一部言及	1	14.3%	0	0.0%	6	85.7%	7	100.0%	0	0.0%	7	100%
IR言及なし	1	6.3%	0	0.0%	12	75.0%	13	81.3%	3	18.8%	16	100%
計	9	19.6%	2	4.3%	31	67.4%	42	91.3%	4	8.7%	46	100%

続いて、資本についての開示状況を概観する。フレームワークでは、「財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本」という6つの資本を提示している (IIRC, 2013b, p.11)。資本の開示状況 (表4) をみると、IR言及企業の半数近くが財務以外の資本に言及している一方、それ以外の企業ではほとんど説明がなされていなかった。6つの資本はあくまで例示であることから、自社の特性に応じた分類をしている企業も5社みられた。財務以外に言及した12社の開示内容は、全体像を一覧のような形で示しているのが8社、個別のページで説明しているのが3社、全体と個別のページを併用しているのが1社であった。このうち、全体像の中で特に金額情報を開示していたのは2社であった。

表4 資本についての開示状況

	財務以外の資本について説明あり						説明なし		合計	
	6つの資本		その他		計		企業数	割合	企業数	割合
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合				
IR言及あり	7	30.4%	4	17.4%	11	47.8%	12	52.2%	23	100%
IR一部言及	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	6	85.7%	7	100%
IR言及なし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	100.0%	16	100%
計	7	15.2%	5	10.9%	12	26.1%	34	73.9%	46	100%

価値や資本の全体像の中で金額情報を開示している企業の開示内容を要約すると表5のようになっている。

表5 価値・資本の記載内容

会社	開示概要	金額情報の内容
AB Volvo - Volvo Group	ビジネスモデルの説明の最初のページで“Creating value for many stakeholders”と題する価値創造の全体像を示すページを設け「製品開発、購買、製造、流通、製品の使用、再利用」という価値創造プロセスの中で、定性的な情報とともに、定量的に金額的情報をおりまぜて価値創造の内容を説明。付加価値のステークホルダー別分配額の一覧表が示されている。	製品開発：研究開発費（売上比も開示）。 購買：製品・サービスの購買額。 流通：売上高（2000年比も開示）。販売費（売上比も開示）。 アウトプット：利益、投資額、配当額。 ステークホルダー別価値：購買額／給与・報酬額／社会コスト／年金費用／所得税／債権者への利息支払額／株主への配当額。
AkzoNobel N.V.	“How we create value”という最初のページにおいて、インプット、組織、アウトプットの全体像を示し、その中で、資産価値、人的価値、環境価値、イノベーション価値、顧客価値、財務価値、コミュニティ価値に分けて、その内容を説明するとともに、全体的に金額情報・定量情報をおりまぜて説明している。	インプット：エネルギー費用。原材料・包装代。 組織：＜資産価値＞資本的支出。総資産。＜人的価値＞従業員給付額。 ＜イノベーション価値＞研究開発投資。 アウトプット：＜顧客価値＞セグメント別収益。＜財務価値＞収益。営業利益。1株当たり利益。 ＜コミュニティ価値＞コミュニティプログラム員数。納税額。
Gold Fields	ビジネスの説明の中で“Adding value throughout the gold lifecycle”と題する価値創造の全体像を示すページを設け、インプット、アウトプット、ライフサイクルを示している。特にインプット・アウトプットでは数量・金額情報を、ライフサイクルでは各プロセスでの資産の内容と付加した価値の内容を主に定性的に説明している。	インプット：＜事業の最適化＞営業費用。資本的支出。＜Gold Fieldsの成長＞探索費用。未開地の探索費用。＜将来への保証＞トレーニング費用。 アウトプット：＜事業の最適化＞利益。営業キャッシュ・フロー。＜将来への保証＞地域雇用。政府。地域サプライヤー。SED(社会経済開発)。
Natura	“value chain”において、2012年の主要な実績を、原材料の採取と輸送、製造、販売、製品の使用と廃棄、横断的指標に分けて、金額情報と定量情報を用いて簡潔に示している。	原材料の採取と輸送：サプライヤーへの支払額。 製造：従業員への支払額。インフラ・物流への投資。 販売：コンサルタントへの支払額。 横断的指標：政府への支払額。株主への分配額（現金ベース）。純利益。純収益。EBITDA。サステナビリティへの投資。
ROSATOM	ビジネスモデルの説明において全体像を示し、その中で最終的に資本が生成されることを図示している。さらに“Corporate Capitals”において、7つの資本（財務、製造、人的、無形、社会・信用、社会・経済、環境影響）のKPIの一覧を提示し、その中に一部金額情報を含めている。	財務資本：EBITDA。投資調達額。（ロシア）連邦政府予算からの受取資金。純資産。 人的資本：トレーニング費用。 無形資本：研究開発費。無形資産額。
Transnet	“How Transnet creates value”として、定性的な説明に続き、その全体像をインプット（6つの資本が含まれる）、ビジネス、アウトカムとして図示するとともに、一部金額情報を含めたKPIを開示している。	インプット：＜財務資本＞株主資本。長期・短期借入。営業からのキャッシュ。 ＜製造資本＞有形固定資産。投資不動産。 ハイライト：資本投資。収益。EBITDA。技術投資。総付加価値額。B-BBEE（黒人優先のプログラム）投資額。サプライヤー開発投資額。社会的投資額。 ビジネス：セグメント別資産額。 アウトカム：＜経済的配当＞2020年までの資本投資額。

開示内容からは、企業のビジネスモデルにおいて、関連する数値情報・金額情報をおりまぜ、全体的な価値創造の状況を示す試みがみられる。ここで示されている金額情報のうち、従来の財務報告にはない項目としては、サプライヤー関係の支出、社会貢献投資、トレーニング費用、などがあげられる。しかしながら、計算根拠が示されていないため他社比較は困難な状況といえる。

### 3.2 付加価値会計情報の開示状況

付加価値会計情報については、ステークホルダーへの分配額のみを開示しているものも広く付加価値情報として取り上げ、その開示状況を分析した（表6）。半数以上の企業が付加価値情報を開示しており、中でもIR言及企業ではその割合が高くなっていた。また、開示場所については、IRに言及のない企業ではSRでの開示比率が高くなっていた。

表6 付加価値情報の開示状況

	付加価値情報の開示あり								開示なし		合計	
	ARで開示		SRで開示		その他で開示		計					
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
IR言及あり	13	56.5%	1	4.3%	0	0.0%	14	60.9%	9	39.1%	23	100%
IR一部言及	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	42.9%	4	57.1%	7	100%
IR言及なし	1	6.3%	5	31.3%	1	6.3%	7	43.8%	9	56.3%	16	100%
計	17	37.0%	6	13.0%	1	2.2%	24	52.2%	22	47.8%	46	100%

注) ARで開示のうち5社は、SRでも開示している。

さらに付加価値情報の開示内容については、付加価値額の創出額と分配額について開示があるかどうかで区分し、さらに、創出額と分配額の開示がある場合に、前給付を控除しているケース、

GRIガイドラインの経済性指標EC1（付加価値の創出を「収入」、分配を「事業コスト」「従業員給与と福利」「資本提供者への支払」「政府への支払」「コミュニティ投資」、差額を「留保」としている。）（GRI, 2011, IP:EC, p.4; 日本語訳, 2008, 4頁）に準拠しているケースを区分して分析した（表7）。創出額と分配額を開示している企業の方が、分配額のみを開示企業より多くなっていたが、特にIRに言及のある企業でその割合は高くなっていた。なお、集計対象の具体的な項目について記載がある企業を比較したところ、その内容にはばらつきがみられた。

表7 付加価値情報の開示内容

	付加価値の創出額と分配額の開示あり						分配額のみ		その他		計	
	前給付あり		前給付なし		GRI (EC1)型		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合						
IR言及あり	5	35.7%	3	21.4%	2	14.3%	3	21.4%	1	7.1%	14	100%
IR一部言及	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	3	100%
IR言及なし	0	0.0%	0	0.0%	3	42.9%	4	57.1%	0	0.0%	7	100%
計	6	25.0%	3	12.5%	5	20.8%	8	33.3%	2	8.3%	24	100%

### 3.3 間接的な影響の開示状況

分析対象とした報告書の多くは、GRIガイドラインに準拠して作成されていた。GRIガイドラインでは、経済に関連する重要な指標をEC1からEC9として示している（GRI, 2011, IP:EC）。このうちEC9は、企業活動がもたらす著しい間接的な経済的影響に関するもので、経済的指標の中でも測定が困難な指標といえる。今回調査対象とした46社のうち、GRIの記載状況が識別できるGRIインデックス（対照表）を開示していたのは36社であった。そのインデックスを参考に、EC9についての記載状況を検討した結果が表8である。インデックス上何らかの記載（該当するページなど）があったのは29社であるが、実際に間接的な影響について示されていたのは13社であった。また、13社のうち金額情報が示されていたのは4社、定量的な指標が示されていたのは4社であった（表9）。

表8 EC9の記載状況

	インデックス		インデックス記載あり									
	記載あり 企業数	記載なし 企業数	開示あり				開示なし		不明		計	
			間接的影響の開示あり		直接的影響の開示のみ		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
IR言及あり	15	1	6	40.0%	6	40.0%	2	13.3%	1	6.7%	15	100%
IR一部言及	4	2	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	4	100%
IR言及なし	10	4	6	60.0%	4	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100%
計	29	7	13	44.8%	11	37.9%	3	10.3%	2	6.9%	29	100%

表9 EC9の間接的影響の記載内容

	金額情報あり		定量的		定性的		計	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
IR言及あり	1	16.7%	2	33.3%	3	50.0%	6	100%
IR一部言及	1	100%	0	0.0%	0	0.0%	1	100%
IR言及なし	2	33.3%	2	33.3%	2	33.3%	6	100%
計	4	30.8%	4	30.8%	5	38.5%	13	100%

表10 間接的影響（金額情報）の記載内容

会社	開示概要	金額情報の内容
Cliffs Natural Resources	2011年の西オーストラリアでの設備の改善による地域経済への影響を試算した結果を紹介。	設備の改善1ドルあたり70セントが地域で消費された。改善業務は地域に57の新しい仕事をもたらし、給与等の合計は約9百万ドル増加。
Flughafen München GmbH	ミュンヘン空港の経済効果について、空港業務から生じるものと、空港を利用することから生じるものに分けて内容を説明。さらに空港利用による効果の事例を紹介。	空港業務: 2005年に空港で操業する組織が物品やサービスを購入したコストの評価額は36億€。2009年の空港の全ての従業員への給与支払額は約11億€。空港で働く人の現在の平均年収は3万€。2012年の源泉税の支払額は3千万€以上。 空港利用: 2007年にミュンヘン地域に外国から来た旅行者はそこで約18億€消費。これらの支出はミュンヘン地域での付加価値を9億€創出。
Microsoft Corporation	2011年におけるマイクロソフトのアメリカ経済への経済効果について大学教授に委託した研究結果を別冊で報告。研究はIMPLANモデルにより試算。マイクロソフトの直接雇用、購買がもたらした直接効果とそこから派生したトータルの経済効果を試算。	アメリカでの218億\$の支出は、サプライヤーが従業員やアウトプットを増やすことでアメリカの他のビジネスのための雇用を創出。さらにマイクロソフトの従業員が給料を消費することで他の製品の需要が増加。マイクロソフトの業務はアメリカの産業において全体で1,014億\$の経済効果を生み、アメリカのGDPを602億ドル増加。
Natura	コンサルタント・アドバイザーに対する生産性向上のためのトレーニングなどの取組みにより、コンサルタント・アドバイザーの収入の増加(もしくは収入減の食い止め)に貢献したことを紹介。	コンサルタントとコンサルタント・アドバイザーの手数料収入について、3年間の推移をグラフで開示。

金額情報を開示している4社の開示内容を表10に示した。このうち、Cliffs、Flughafen München、Microsoftは、地域経済や国への経済効果を試算した情報を開示している。Microsoftは別冊でその詳細を開示しているが、他の2社は具体的な計算方法について記載がみられなかった。また、いずれも過年度の情報を開示していることから、このような評価結果をタイムリーに開示することは困難であることが想定された。しかしながら、自社の事業がもたらす間接的な経済効果について試算する先進的な取り組みが実施されている状況を確認することができた。

#### 4 おわりに

以上の分析結果から、パイロットプログラム参加企業の中でも、全体的にIRの言及がある企業の方が金額情報の開示割合が高い傾向がみられた。特に付加価値情報については、半数以上がこれを開示しており、今後、付加価値情報の開示が定着していくことが期待できる。一方、IRの特徴的な開示である価値や資本については、価値や資本そのものを金額評価するというよりはむしろ、従来からすでに把握している金額情報を関連する項目の中で表示することで、その全体像を示そうとする傾向が伺えた。さらに、企業活動がもたらす間接的な経済的影響を評価しようという試みがみられたが、これは、測定の新たな取り組みの進展を示唆するものとみることができている。以上のように、IRの発行がCSR会計の進展に寄与する傾向がみられたが、現状では、IRについての言及がない企業が34.8%に及ぶことから、今後IRへの移行が進むなかで、多様な金額情報の開示が増加することが期待できる。しかしながら、計算根拠についての説明が不足していることから、比較可能性や信頼性の面では課題があるといえ、IRの報告実務が拡大していく中で、CSR会計情報がどのように進展していくのか、引き続き研究していきたいと考えている。



## 注

- 1) 麗澤大学のCSR会計については麗澤大学（2007）、SIGMAのサステナビリティ会計についてはSIGMA（2003）参照。その他、八木（2011）では、NSC（2009）の経済的情報をもとにしたサステナビリティ会計が取り上げられている。
- 2) IIRC（2013b）1.11において、「KPIや貨幣的な測定基準といった定量的な指標やそれらが提供される文脈は、どのように組織が価値を創造するかを説明し、それが多様な資本にどう使われ、影響を及ぼすのかを説明するのに大変役立つ。」としている。

## ＜分析対象とした報告書一覧＞

business	Annual Report	Sustainability Report
AB Volvo – Volvo Group	Annual Report 2012	Sustainability Report 2012
AES Brazil	Annual Report 2012	2012 Sustainability Report
AkzoNobel N.V.	Report 2013	
ARM Holdings plc	Annual Report 2013: Governance & Financial Report, Strategic Report	Corporate Responsibility Report 2012
Atlantia S.p.A.	2012 Integrated Report	
BAM Group	Annual Report 2013	Sustainability Report 2013
Cliffs Natural Resources	2012 Annual Report	2012 Sustainability Report
CLP Holdings Limited	2012 Annual Report	2012 Sustainability Report
Danone	Economic and Social Report	2012 Sustainability Report
Diesel & Motor Engineering PLC	Annual Report 2012/13	
ENAGAS S.A.	Annual Report 2012	
EnBW Energie Baden-Württemberg AG	Report 2013	
Enel S.p.A.	Annual Report 2012	Sustainability Report 2012
eni S.p.A.	Annual Report 2012	eni for 2012
Eskom Holdings SOC Limited	Integrated Report for the year ended 31 March 2013	Foundation Report for the year ended 31 March 2013
Flughafen München GmbH	Annual Report 2012	
Gold Fields	Integrated Annual Review 2012	
Hyundai Engineering & Construction	2012 Annual Report	2013 Sustainability Report
Indra	Annual Report 2012	
Industria de Diseño Textil S.A. (Inditex)	Annual Report 2012	
Marks and Spencer Group plc	Annual Report and Financial Statements 2013	Plan A Report 2013
MASISA S.A.	Annual Report 2012	
Microsoft Corporation	Annual Report 2013	Citizenship Report 2013
N.V. Luchthaven Schiphol	Annual Report 2013	
Natura	Natura Report 2012	
New Zealand Post	Annual Report 2013 (Volume 1, 2 )	
Novo Nordisk	Annual Report 2013	
Randstad Holding N.V.	Annual Report 2013	
Rosneft	Annual Report 2012	Sustainability Report 2012
Sainsbury's	Annual Report and Financial Statements 2013	Our 20 Commitments to Help Us All Live Well for Less
SAP	2012 Annual Report	( <a href="http://www.sapintegratedreport.com/2012/en/">http://www.sapintegratedreport.com/2012/en/</a> )
SASOL	Annual Integrated Report 30 June 2013	Sustainable Development Report 30 June 2013
SK Telecom	Annual Report 2012	( <a href="http://www.sktelecom.com/en/social/list_persist_biz.do#sp">http://www.sktelecom.com/en/social/list_persist_biz.do#sp</a> )
Solvay	Annual Report 2012	Sustainable Development Report 2012
State Atomic Energy Corporation ROSATOM	Public Annual Report 2012	
Stockland	Annual Review 2013	( <a href="http://www.stockland.com.au/about/sustainability.htm">http://www.stockland.com.au/about/sustainability.htm</a> )
Takeda Pharmaceutical Company Limited	Annual Report 2013	CSR Data Book
Tata Steel	Annual Report 2012-2013	
Telefonica SA	2012 Annual Report	2012 Corporate Sustainability Report
Terna S.p.A.	2012 Annual Report	2012 Sustainability Report
The Clorox Company	2012 Annual Report	
The Coca-Cola Company	2012 Annual Review	2012/2013 GRI Report
The Crown Estate	Annual Report 2013	
Transnet	Integrated Report 2013	Sustainability Report 2013
Unilever	Annual Report and Accounts 2013	Sustainable Living Report 2012, Progress Report 2012
Vestas Wind Systems	Annual Report 2013	

## 参考文献

- Anria, S. and Zyl, V. (2013) “Sustainability and Integrated Reporting in the South African Corporate Sector,” *International Business & Economics Research Journal*, Vol. 12, No. 8, pp. 903-926.
- Dumitru, M., Glavan, M. E., Gorgan, C. and Dumitru, V. F. (2013) “International Integrated Reporting Framework: A Case Study in the Software Industry,” *Annales Universitatis Apulensis Series Oeconomica*, Vol. 15, No. 1, pp. 24-39.
- Eicher, T. S. (2013) *The 2011 Microsoft Economic Impact Study*, Microsoft.
- Global Reporting Initiative (2011) *Sustainability Reporting Guidelines Version 3.1*, GRI. [サステナビリティ日本フォーラム (2008) 『サステナビリティ レポートガイドライン』, (2011) 『G3.1 版 サステナビリティ日本フォーラム訳 差込用冊子』 NPO法人サステナビリティ日本フォーラム.]

- International Integrated Reporting Council (2012) *The Pilot Programme 2012 Yearbook*, IIRC.
- International Integrated Reporting Council (2013a) *IIRC Pilot Programme Business Network*, IIRC.
- International Integrated Reporting Council (2013b) *The International <IR> Framework*, IIRC.
- Ioana, D.M. and Tudor, A.T. (2013) “GRI Compliance and Prerequisites of Integrated Reporting for Asian-Pacific Companies,” *Annales Universitatis Apulensis Series Oeconomica*, Vol. 15. No. 2, pp. 432-442.
- SIGMA (2003) *The SIGMA Guidelines-Toolkit: Sustainability Accounting Guide*, SIGMA.
- 青木崇 (2014) 「製薬会社の社会的責任の実態とその課題－統合報告を中心として－」『愛知淑徳大学論集』第10号, 1-18頁。
- 國部克彦 (2005) 「サステナビリティ会計の体系」『神戸大学経営学研究科Discussion Paper』2005. 33, 1-25頁。
- 國部克彦 (2007) 「CSR会計の体系」『廃棄物学会誌』第18巻第4号, 231-236頁。
- サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク (NSC) (2009) 『サステナビリティ報告ガイドライン SPI報告解説書』NSC。
- 向山敦夫 (2004) 「CSRの数量化と測定方法」『企業会計』第56巻第9号, 1259-1265頁。
- 八木裕之 (2011) 「サステナビリティ会計の構想と展開」『会計』第180巻第4号, 478-490頁。
- 山下和宏 (2013) 「統合報告書を利用した企業分析」『経済情報学論集』第33号, 35-50頁。
- 麗澤大学 (2007) 『R-BEC007 CSR会計ガイドライン』麗澤大学企業倫理研究センター。

<謝辞>査読をご担当いただいた2名の先生方には、拙稿の改善にあたり貴重なご教示を賜りました。心より感謝申し上げます。

(筆者：青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科准教授)

(2014年8月11日 採択)